

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月15日

【四半期会計期間】 第81期第2四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 助川電気工業株式会社

【英訳名】 SUKEGAWA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小瀧 理

【本店の所在の場所】 茨城県日立市滑川本町3丁目19番5号  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 茨城県高萩市上手綱3333番23

【電話番号】 0293(23)6411(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 深澤 優

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期累計期間	第81期 第2四半期累計期間	第80期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	2,159,877	2,612,444	4,419,554
経常利益 (千円)	208,664	362,168	354,385
四半期(当期)純利益 (千円)	153,978	250,033	33,581
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	921,100	921,100	921,100
発行済株式総数 (株)	6,710,000	6,710,000	6,710,000
純資産額 (千円)	3,781,300	3,626,067	3,467,542
総資産額 (千円)	6,372,461	6,758,633	6,461,401
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	25.38	42.61	5.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	12.00	14.00	26.00
自己資本比率 (%)	59.3	53.7	53.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	90,853	137,026	353,463
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,561	66,545	95,230
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,063	111,857	325,389
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	833,087	788,327	829,702

回次	第80期 第2四半期会計期間	第81期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.97	18.28

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。  
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間（平成29年10月1日～平成30年3月31日）は、当社のコア技術を生かし、シーす熱電対・ヒータ・信号ケーブル等の製品を、火力発電、半導体製造装置やF P D製造装置および各種プラント等広範囲にわたり拡販すること、ならびに電磁ポンプを軸とする各種溶融金属機器の充実を図ることに注力してまいりました。

この結果、売上高は26億1千2百万円（前年同四半期比21.0%増）、営業利益は3億5千9百万円（前年同四半期比74.0%増）、経常利益は3億6千2百万円（前年同四半期比73.6%増）、四半期純利益は2億5千万円（前年同期比62.4%増）と増収増益となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

エネルギー関連事業につきましては、火力発電向け製品が低迷する中、韓国向けF B R関連製品や国内のシビアアクシデント対策関連製品等があったことにより、売上高は9億8千9百万円（前年同四半期比22.4%増）、セグメント利益（営業利益）は2億7百万円（前年同四半期比54.6%増）となりました。

産業システム関連事業につきましては、F P D製造装置関連製品は前年並みで推移しましたが、半導体製造装置関連製品が前期に引き続き好調に推移したことにより、売上高は15億2千7百万円（前年同四半期比21.9%増）、セグメント利益は（営業利益）3億1千万円（前年同四半期比21.6%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

総資産は、前事業年度末に比べ2億9千7百万円増加し、67億5千8百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

##### （負債）

負債は、前事業年度末に比べ1億3千8百万円増加し、31億3千2百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金等の仕入債務が増加したことによるものであります。

##### （純資産）

純資産は、前事業年度末に比べ1億5千8百万円増加し、36億2千6百万円となりました。これは主に、配当金の支払があったものの、四半期純利益を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1億3千7百万円(前年同四半期は9千万円の増加)となりました。これは主に、売上債権の増加(381百万円)があった一方、税引前四半期純利益(362百万円)の計上および仕入債務の増加(139百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、6千6百万円(前年同四半期は6千6百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(71百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1億1千1百万円(前年同四半期は8千8百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額(81百万円)によるものであります。

その結果、当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比較して4千1百万円減少し、7億8千8百万円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は1千万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,710,000	6,710,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は 100株で あります。
計	6,710,000	6,710,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日		6,710		921,100		1,164,236

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ドゥメキエンタープライズ	茨城県日立市弁天町1丁目21番12号	839	12.50
百目鬼 孝一	茨城県日立市	572	8.53
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	357	5.33
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	293	4.36
茂角 広子	茨城県日立市	153	2.29
小瀧 理	茨城県日立市	103	1.54
海藤 美好	茨城県笠間市	100	1.49
助川電気工業従業員持株会	茨城県高萩市上手綱3333番23号	99	1.48
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	77	1.15
祭本 晃代	和歌山県御坊市	75	1.11
計		2,671	39.82

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 841千株(12.54%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 841,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,865,100	58,651	
単元未満株式	普通株式 3,500		
発行済株式総数	6,710,000		
総株主の議決権		58,651	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 助川電気工業株式会社	茨城県日立市滑川本町 3丁目19番5号	841,400		841,400	12.53
計		841,400		841,400	12.53

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	829,702	788,327
受取手形及び売掛金	1 1,790,684	1 2,080,492
電子記録債権	263,072	354,320
商品及び製品	182,043	180,766
仕掛品	337,290	354,805
原材料及び貯蔵品	371,819	378,322
その他	91,649	77,977
貸倒引当金	1,579	
流動資産合計	3,864,684	4,215,012
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	627,679	611,647
土地	854,844	854,844
その他(純額)	297,502	281,478
有形固定資産合計	1,780,026	1,747,970
無形固定資産	37,216	37,534
投資その他の資産		
その他	779,474	758,115
投資その他の資産合計	779,474	758,115
固定資産合計	2,596,717	2,543,620
資産合計	6,461,401	6,758,633
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	492,815	583,379
電子記録債務	130,957	179,881
短期借入金	840,000	640,000
賞与引当金	75,582	77,623
その他	399,406	458,491
流動負債合計	1,938,761	1,939,374
固定負債		
社債	400,000	600,000
長期借入金	48,716	33,400
退職給付引当金	236,732	223,806
役員退職慰労引当金	351,687	322,297
その他	17,962	13,687
固定負債合計	1,055,097	1,193,191
負債合計	2,993,859	3,132,565

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	921,100	921,100
資本剰余金	1,164,309	1,164,309
利益剰余金	1,835,723	2,003,596
自己株式	510,578	510,623
株主資本合計	3,410,554	3,578,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,988	47,684
評価・換算差額等合計	56,988	47,684
純資産合計	3,467,542	3,626,067
負債純資産合計	6,461,401	6,758,633

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	2,159,877	2,612,444
売上原価	1,553,390	1,877,466
売上総利益	606,487	734,977
販売費及び一般管理費	1 399,889	1 375,449
営業利益	206,598	359,528
営業外収益		
受取利息	2,311	1,790
受取配当金	2,481	3,162
投資有価証券売却益		6,548
その他	4,984	7,258
営業外収益合計	9,778	18,759
営業外費用		
支払利息	6,800	6,451
社債発行費		7,900
その他	911	1,767
営業外費用合計	7,711	16,119
経常利益	208,664	362,168
税引前四半期純利益	208,664	362,168
法人税、住民税及び事業税	41,933	109,592
法人税等調整額	12,753	2,543
法人税等合計	54,686	112,135
四半期純利益	153,978	250,033

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	208,664	362,168
減価償却費	80,545	85,334
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,800	1,579
賞与引当金の増減額(は減少)	1,942	2,041
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,765	12,925
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		29,389
受取利息及び受取配当金	4,793	4,953
支払利息	6,800	6,451
売上債権の増減額(は増加)	51,076	381,056
たな卸資産の増減額(は増加)	72,806	22,740
仕入債務の増減額(は減少)	58,013	139,487
投資有価証券売却損益(は益)		6,548
その他	15,725	35,931
小計	106,422	172,222
利息及び配当金の受取額	4,797	4,956
利息の支払額	6,750	6,291
法人税等の支払額	16,629	45,004
その他	3,013	11,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,853	137,026
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	62,840	71,030
無形固定資産の取得による支出	2,700	1,608
投資有価証券の取得による支出	52,402	32,542
投資有価証券の売却及び償還による収入	49,311	36,897
貸付金の回収による収入	2,070	1,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,561	66,545
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	900,000	900,000
短期借入金の返済による支出	900,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	18,024	18,024
社債の発行による収入		191,468
自己株式の取得による支出		44
配当金の支払額	66,120	81,337
その他	3,919	3,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,063	111,857
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	63,771	41,375
現金及び現金同等物の期首残高	896,859	829,702
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 833,087	1 788,327

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。  
 なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形を満期日として決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	22,394千円	5,478千円

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
給与及び報酬	151,172千円	153,899千円
賞与引当金繰入額	17,876 "	20,715 "
役員退職慰労引当金繰入額	"	14,769 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金	833,087千円	788,327千円
現金及び現金同等物	833,087千円	788,327千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月21日 定時株主総会	普通株式	66,745	11	平成28年9月30日	平成28年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	72,813	12	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月21日 定時株主総会	普通株式	82,160	14	平成29年9月30日	平成29年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月9日 取締役会	普通株式	82,159	14	平成30年3月31日	平成30年6月8日	利益剰余金

## (持分法損益等)

当社は関連会社がありませんので該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上 額(注)3
	エネルギー 関連事業	産業システ ム関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	808,312	1,253,457	2,061,770	98,107	2,159,877		2,159,877
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	808,312	1,253,457	2,061,770	98,107	2,159,877		2,159,877
セグメント利益	134,363	255,290	389,653	6,729	396,383	189,784	206,598

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおりま  
 ず。

2 セグメント利益の調整額 189,784千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告  
 セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上 額(注)3
	エネルギー 関連事業	産業システ ム関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	989,723	1,527,613	2,517,336	95,108	2,612,444		2,612,444
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	989,723	1,527,613	2,517,336	95,108	2,612,444		2,612,444
セグメント利益	207,690	310,327	518,018	5,661	523,679	164,151	359,528

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおりま  
 ず。

2 セグメント利益の調整額 164,151千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告  
 セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円38銭	42円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	153,978	250,033
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	153,978	250,033
普通株式の期中平均株式数(株)	6,067,787	5,868,570

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第81期(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)中間配当については、平成30年5月9日開催の取締役会において、平成30年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	82,159千円
1株当たりの金額	14円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年6月8日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月14日

助川電気工業株式会社  
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柿原 佳孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 芝 康治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第81期事業年度の第2四半期会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、助川電気工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。